

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 月 日

仕 事 の 内 容	小・中学校運営事業						
担当部署・課長名	学校教育部	教育総務	課	施設	係	課長名	中橋 健

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。		施策番号	1 - 1	-
【施策名】 学校教育の充実		総合計画書 (ページ)	31	

予算名	款 ¹⁰	教育費	項 ^{2,3}	小学校費・中学校費	目 ¹	学校管理費	事業	1	小学校運営費・中学校運営費
-----	-----------------	-----	------------------	-----------	----------------	-------	----	---	---------------

1	この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 市内小・中学校	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 小学校10校、中学校5校
		② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 児童及び生徒の安全・安心が適正に管理された学校施設	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 適正に管理された学校施設の割合
		③ そのために何をしましたか。 1、小中学校の施設修繕を行った。 2、小中学校の施設維持改修工事を行った。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 施設修繕料 小学校50件 執行率99.8% (配当替え含む) 中学校26件 執行率99.9% (配当替え含む) → 施設維持改修工事 小学校6件 執行率99.9% 中学校5件 執行率99.3%

2	指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
		対象指標	①の数値	15	15	15	/	/
		成果指標	②の数値	15	15	15	/	/
		目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方						
	活動指標	③の数値	68	92	87	/	/	

3	経費	事業費(実績)		円	18,972,475	34,000,365	17,464,050	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
		財源	一般財源	円	18,972,475	34,000,365	17,464,050	
			特定財源	円	0	0	0	
			(うち受益者負担)	円	0	0	0	
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.0	2.0	2.0	
			所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
			職員人件費(再任用以外)	円	0	16,506,000	16,488,000	
	職員人件費(再任用)	円	0	0				
	事業費+人件費	円	18,972,475	50,506,365	33,952,050			

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4	環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。	建設当初より継続して施設の維持管理を行っている。計画的に修繕や改修工事を行い、適正に維持管理していくことにより建物寿命の延命化を図ると共に、児童・生徒が安心安全な学校生活を送ることを目的としている。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。	
		毎年修繕や維持改修工事を実施しているが、合わせて施設の老朽化も同時に進んでいるため、各学校からの施設の修繕や改善要望が年々増えている。	

仕 事 の 内 容	小・中学校運営事業						
担当部署・課長名	学校教育部	教育総務	課	施設	係	課長名	中橋 健

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について					
	施設の老朽化が進んでいるため、各学校からの施設の修繕や改善要望が多く寄せられている。					
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）					
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点					
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容					
	各学校施設の老朽化が進んでいるため、修繕・改修の要望が年々増加している。現状では施設に不備や故障が現れてからの事後対応での修繕・改修対応となっている。					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。					
	限られた予算の中で緊急性や優先度を見極めながら取り組んでいる。特に急を要する案件については、予算の増額、流用等により効率的な修繕・改修を実施した。					
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題					
	全ての学校施設を良好な状況に保つには、多くの財源を必要とするため困難な状況となっているが、案件が発生した場合はこれまでと同様に、迅速な対応を行い一つ一つを解決していく。					
	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）					
	市の公共施設等総合管理計画に基づく学校施設の個別施設計画を策定し、トータルコストの縮減や予算の平準化を図り、老朽化対策に取り組む必要がある。					
今後の方向性	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等					
	学校施設の個別施設計画の策定に向けた準備を進める。各学校施設の劣化状況調査を行い優先度を見極めながら改修等の計画をしていく。					
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。					
成果	成果を向上させる。			経費	仕事の経費を増加させる。	